

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻哲也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 田宮 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村田 光一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間		第148期 第1四半期 連結累計期間		第147期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		20,668		22,952		92,185
経常利益 (百万円)		747		1,647		4,234
四半期(当期)純利益 (百万円)		300		1,109		2,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		156		1,368		1,852
純資産額 (百万円)		47,197		49,314		48,423
総資産額 (百万円)		101,080		106,709		105,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.32		8.55		17.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		44.4		43.9		43.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第147期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、3月に発生した東日本大震災の影響が懸念されましたものの、中国をはじめ新興国における需要の伸びに支えられ、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような状況の下、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました結果、売上高は229億5千2百万円と前年同四半期に比べ11.1%の増加となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は15億3千6百万円と前年同四半期に比べ7億2千7百万円の増加、経常利益は16億4千7百万円と前年同四半期に比べ8億9千9百万円の増加、四半期純利益につきましても11億9百万円と前年同四半期に比べ8億8百万円の増加となりました。なお、受注高につきましては247億2千4百万円と前年同四半期に比べ3.3%の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内民需向け変圧器の販売が拡大したことにより、売上高は117億2千1百万円と前年同四半期に比べ3.7%の増加となりましたが、素材価格高騰の影響もあり、営業利益は11億3千1百万円と前年同四半期に比べ4千万円の減益となりました。受注高は129億1千7百万円と前年同四半期に比べ8.8%の減少となりました。

溶接メカトロ事業では、中国を中心にアジア新興国での需要が大幅に伸張いたしました結果、売上高は76億3千4百万円と前年同四半期に比べ23.6%の増加、営業利益は7億4千万円と前年同四半期に比べ7億2千4百万円の増益となりました。また、受注高につきましても89億8千6百万円と前年同四半期に比べ28.9%の増加となりました。

半導体機器事業では、スマートフォン等の高機能モバイル機器の需要拡大を背景に半導体・液晶製造装置向け製品の販売が引き続き堅調に推移いたしました結果、売上高は35億5千6百万円と前年同四半期に比べ14.3%の増加、営業利益は1億9千4百万円と前年同四半期に比べ9千4百万円の増益となりました。受注高は、足元は堅調に推移しておりますものの、過年度に受注しておりました大口案件での取消処理をいたしましたことにより、27億4千5百万円と前年同四半期に比べ36.9%の減少となりました。

また、その他の事業では、売上高は7千4百万円、営業利益は1千8百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,067億9百万円と前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円増加いたしました。これは、増産に伴う棚卸資産の増加が主な要因であります。

負債合計は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加などにより、573億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加いたしました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ8億9千万円増加し、493億1千4百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の43.6%から0.3ポイント上昇して43.9%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ1.8%増の361円59銭になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億3千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,427,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,017,000	128,017	
単元未満株式	普通株式 1,062,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		128,017	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 964株

相互保有株式 四変テック(株) 560株

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	5,427,000		5,427,000	4.00
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		6,437,000		6,437,000	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,591	8,200
受取手形及び売掛金	20,880	20,277
商品及び製品	9,132	10,342
仕掛品	4,956	5,576
原材料及び貯蔵品	8,182	8,705
繰延税金資産	1,765	1,875
その他	2,247	2,127
貸倒引当金	49	41
流動資産合計	55,707	57,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,295	13,072
機械装置及び運搬具（純額）	4,611	4,485
工具、器具及び備品（純額）	863	838
土地	6,403	6,419
リース資産（純額）	287	266
建設仮勘定	185	249
有形固定資産合計	25,646	25,332
無形固定資産		
のれん	446	421
ソフトウェア	3,817	3,781
リース資産	22	20
その他	222	224
無形固定資産合計	4,508	4,447
投資その他の資産		
投資有価証券	11,417	11,307
出資金	652	652
長期貸付金	23	22
長期前払費用	102	80
前払年金費用	6,874	7,099
繰延税金資産	282	279
その他	575	575
貸倒引当金	150	152
投資その他の資産合計	19,778	19,864
固定資産合計	49,933	49,644
資産合計	105,641	106,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,970	18,701
短期借入金	7,357	7,495
1年内返済予定の長期借入金	3,757	3,643
1年内償還予定の社債	731	731
リース債務	121	122
未払法人税等	854	844
賞与引当金	1,816	935
役員賞与引当金	85	9
工事損失引当金	34	21
その他	2,695	3,263
流動負債合計	35,424	35,768
固定負債		
社債	457	411
長期借入金	16,448	16,403
リース債務	204	180
繰延税金負債	1,978	1,956
退職給付引当金	1,421	1,439
役員退職慰労引当金	115	84
資産除去債務	104	104
その他	1,063	1,047
固定負債合計	21,793	21,626
負債合計	57,217	57,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,030
利益剰余金	26,750	27,404
自己株式	1,462	1,463
株主資本合計	45,915	46,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	1,445
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,400	1,115
その他の包括利益累計額合計	145	329
少数株主持分	2,362	2,416
純資産合計	48,423	49,314
負債純資産合計	105,641	106,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,668	22,952
売上原価	13,827	15,372
売上総利益	6,841	7,580
販売費及び一般管理費	1 6,032	1 6,044
営業利益	808	1,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	107	83
持分法による投資利益	-	104
その他	143	141
営業外収益合計	250	328
営業外費用		
支払利息	111	113
売上割引	22	29
持分法による投資損失	44	-
為替差損	92	41
その他	41	32
営業外費用合計	311	217
経常利益	747	1,647
特別損失		
投資有価証券評価損	15	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	-
特別損失合計	119	71
税金等調整前四半期純利益	628	1,576
法人税等	297	396
少数株主損益調整前四半期純利益	330	1,180
少数株主利益	30	70
四半期純利益	300	1,109

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	26
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	287	289
持分法適用会社に対する持分相当額	22	74
その他の包括利益合計	173	188
四半期包括利益	156	1,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	1,292
少数株主に係る四半期包括利益	28	76

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
(株)オーエフ青森	45百万円	(株)オーエフ青森	43百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
運賃及び荷造費	817百万円	運賃及び荷造費	649百万円
旅費交通費及び通信費	244百万円	旅費交通費及び通信費	236百万円
給料手当及び福利費	1,811百万円	給料手当及び福利費	1,890百万円
賞与引当金繰入額	456百万円	賞与引当金繰入額	489百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
退職給付費用	198百万円	退職給付費用	186百万円
減価償却費	336百万円	減価償却費	349百万円
研究開発費	378百万円	研究開発費	419百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,095百万円	994百万円
のれんの償却額	2百万円	25百万円
負のれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,303	6,174	3,111	20,589	78	20,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4		5		5
計	11,304	6,178	3,111	20,594	78	20,673
セグメント利益	1,171	16	99	1,287	23	1,311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,287
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	503
四半期連結損益計算書の営業利益	808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,721	7,600	3,556	22,878	74	22,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	33		34		34
計	11,721	7,634	3,556	22,912	74	22,987
セグメント利益	1,131	740	194	2,066	18	2,085

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,066
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	549
四半期連結損益計算書の営業利益	1,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円32銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	300	1,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	300	1,109
普通株式の期中平均株式数(株)	129,721,808	129,697,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。